

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月1日
【四半期会計期間】	第2期第1四半期(自平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)
【会社名】	インターライフホールディングス株式会社
【英訳名】	INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 正晃
【本店の所在の場所】	東京都北区田端新町二丁目4番7号
【電話番号】	03(3810)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 正野 達好
【最寄りの連絡場所】	東京都北区田端新町二丁目4番7号
【電話番号】	03(3810)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	広報・IR室長 正野 達好
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第1期
会計期間	自平成23年 3月21日 至平成23年 6月20日	自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日
売上高(千円)	2,168,733	9,670,622
経常損失() (千円)	10,125	65,109
四半期(当期)純損失() (千円)	9,249	91,637
純資産額(千円)	2,436,145	2,445,528
総資産額(千円)	4,148,746	4,182,747
1株当たり純資産額(円)	162.25	162.87
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	0.62	6.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	58.7	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	273,580	107,836
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,933	157,528
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	99,743	198,453
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,190,396	846,005
従業員数(人)	175	170

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
 していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており
 ません。

4. 当社は平成22年10月5日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期に係る記載はしておりませ
 ん。

5. 第1期連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社日商インターライ
 フの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、新たに子会社となったアーク・フロント株式会社は広告代理事業を営んでおり、報告セグメントを分けております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アーク・フロント株式会社	東京都北区	20	広告代理事業	100	役員の兼務
(連結子会社) 株式会社ベストアンサー	埼玉県川口市	15	清掃・メンテナンス事業	100 (100)	役員の兼務

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数(人)	175 (757)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者は含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、()内に平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数が前連結会計年度末に比べ245名減少しておりますが、これは主に、人材派遣事業において、派遣社員が派遣先の直接雇用になったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数(人)	2 (-)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者は含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、()内に平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	前年同四半期比(%)
内装工事業(千円)	844,391	-
情報通信事業(千円)	-	-
清掃・メンテナンス事業(千円)	-	-
人材派遣事業(千円)	-	-
広告代理事業(千円)	-	-
合計(千円)	844,391	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
内装工事業	996,706	-	566,844	-
情報通信事業	-	-	-	-
清掃・メンテナンス事業	-	-	-	-
人材派遣事業	-	-	-	-
広告代理事業	-	-	-	-
合計	996,706	-	566,844	-

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	前年同四半期比(%)
内装工事業(千円)	1,031,819	-
情報通信事業(千円)	454,271	-
清掃・メンテナンス事業(千円)	311,722	-
人材派遣事業(千円)	298,000	-
広告代理事業(千円)	72,919	-
合計(千円)	2,168,733	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	
	金額(千円)	割合(%)
I T X株式会社	350,518	16.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 当社は、平成22年10月5日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期比較についての記載を行っておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(アーク・フロント株式会社の株式取得)

当社は、平成23年3月17日開催の取締役会において、ピーアークホールディングス株式会社傘下の広告代理事業会社であるアーク・フロント株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、平成23年4月1日付で譲受手続きを完了させ、当社の連結子会社としております。

1．株式取得の目的

当社は、得意先店舗の広告宣伝ニーズにも応えられるトータルサポート体制の構築と安定した売上・利益を確保できるグループの新たな柱としたいと考え、子会社化するものであります。

2．株式取得の相手会社の名称

ピーアークホールディングス株式会社

3．買収する会社の名称、事業内容等

商号 アーク・フロント株式会社

事業内容 広告代理事業

従業員数 17名

4．株式取得の時期

平成23年4月1日

5．取得する株式の数、取得価額および取得後持分比率

取得株式数 400株

取得価額 100,000千円

取得後の持分比率 100.0%

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な損失と影響を受け、回復しかけていた景気は減速し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主な市場である飲食・アミューズメント業界におきましても、原発事故による計画停電、食の風評被害の問題から得意先は設備投資を延期又は中止するとともに、店舗における経費削減を一層強めており、当社グループを取り巻く環境は極めて厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、新しい経営体制へ移行し、各事業会社の専門性の追求と更なる経費削減を図りました。また、主力事業である内装工事事業において、受注・工程管理及び与信管理を徹底するべく組織変更を含めた実行力ある体制づくりに取り組みました。

また、平成23年4月1日に、「店舗のトータルサービス」の一環として、得意先店舗の広告宣伝ニーズにも応えられるよう、広告代理事業を手がけるアーク・フロント株式会社をピーアークホールディングス株式会社より取得し子会社といたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,168百万円、営業損失13百万円、経常損失10百万円、四半期純損失9百万円となりました。

(注) 当社は、平成22年10月5日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期比較についての記載を行っておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(内装工事事業)

主力事業であります内装工事事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフが展開しており、当事業は、専業工事業務と総合工事業務により構成されております。内装工事事業の売上高は1,031百万円となりました。

専業工事業務

専業工事業務におきましては、主要クライアントへの集中営業、組織活動の徹底に注力するとともに、与信管理を徹底いたしました。売上高は、震災復旧工事もあり計画を上回りました。

この結果、専業工事業務の売上高は569百万円となりました。

総合工事業務

総合工事業務におきましては、大手ゼネコンからの安定受注を図るとともに、受注・工程管理の徹底により売上総利益率の改善に努めました。

この結果、総合工事業務の売上高は462百万円となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。当第1四半期は、夏モデルの発表に伴う買い控えがあったものの、スマートフォンを中心に販売台数は伸びました。また、ドコモショップ石神井公園店のリニューアルオープンにより来客数アップ、売上増を図りました。

この結果、情報通信事業の売上高は454百万円となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。東日本大震災の影響により予定していた空調工事の延期、店舗の休業による清掃業務中止などにより、売上高は計画を下回りました。このような中、震災応急工事、震災復旧工事提案に注力するとともに、節電・エコロジー商品の提案、空調オーバーホール、耐震工事監理業務等の受注に向けた営業を展開いたしました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は311百万円となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しております。東日本大震災、計画停電等の影響を受け、得意先の店休、営業時間の短縮等により人材派遣は伸びないものの、人材紹介、新人教育研修等の受注により売上高を確保できました。

この結果、人材派遣事業の売上高は298百万円となりました。

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、当第1四半期より子会社となったアーク・フロント株式会社が展開しております。東日本大震災の影響により得意先の広告宣伝が自粛され、売上は減少しておりますが、広告・商標権の管理等の請負、デザイン等の内製率を高めることなどに注力いたしました。

この結果、広告代理事業の売上高は72百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には1,190百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は273百万円となりました。

これは、売上債権の減少額415百万円及びたな卸資産の減少額169百万円などの増加要因と仕入債務の減少額249百万円及び法人税等の支払額38百万円などの減少要因を反映した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が58百万円、敷金及び保証金の差入による支出が34百万円あった一方、子会社株式の取得による収入が50百万円、投資有価証券の売却による収入が9百万円、敷金及び保証金の回収による収入が4百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は99百万円となりました。

これは主に、短期借入れによる収入が純額で100百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社がアーク・フロント株式会社の全株式を取得して連結子会社としたことから、設備が増加しました。また、連結子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムにおいて、ドコモショップ石神井公園店の移転により店舗設備が増加しており、ファシリティーマネジメント株式会社においては、不動産管理事業の開始により設備を取得しました。

増加した設備は次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器 具及び 備品	合計	
アーク・フロント 株式会社	本社ビル (東京都北区)	広告代理事 業	事務所	1,900	-	-	12,158	14,059	17 (10)
株式会社エヌ・ア イ・エル・テレコ ム	ドコモショップ 石神井公園店 (東京都練馬区)	情報通信事 業	店舗設備	9,667	-	-	8,438	18,106	6 (4)
ファシリティーマ ネジメント株式会 社	竹の塚他 (東京都足立区 他)	清掃・メン テナンス事 業	店舗設備	50,249	-	-	480	50,730	5 (-)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数であり外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,120,000
計	61,120,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,015,129	15,015,129	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,015,129	15,015,129	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月21日～ 平成23年6月20日		15,015		2,500,000		31,730

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,014,900	150,149	-
単元未満株式	普通株式 229	-	-
発行済株式総数	15,015,129	-	-
総株主の議決権	-	150,149	-

【自己株式等】

平成23年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) -	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月
最高(円)	126	108	105
最低(円)	88	97	88

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当社は平成22年10月5日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期に係る記載はありません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,290,396	² 946,005
受取手形・完成工事未収入金等	1,188,745	^{2, 3} 1,556,976
たな卸資産	¹ 89,759	¹ 117,363
未成工事支出金	249,519	384,464
その他	164,449	127,799
貸倒引当金	92,806	90,711
流動資産合計	2,890,063	3,041,898
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	886,418	827,400
減価償却累計額	583,681	579,195
建物・構築物(純額)	302,736	248,204
機械・運搬具	20,867	17,267
減価償却累計額	18,092	16,851
機械・運搬具(純額)	2,775	416
土地	292,121	292,121
その他	108,677	68,906
減価償却累計額	71,779	52,078
その他(純額)	36,897	16,828
有形固定資産計	634,530	557,571
無形固定資産		
のれん	129,781	119,333
その他	211,391	203,157
無形固定資産計	341,173	322,491
投資その他の資産		
投資有価証券	108,713	108,672
破産債権、更生債権等	363,914	385,793
その他	203,556	168,118
貸倒引当金	413,408	423,188
投資その他の資産計	262,776	239,395
固定資産合計	1,238,480	1,119,458
繰延資産	20,201	21,390
資産合計	4,148,746	4,182,747

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	628,856	847,784
短期借入金	500,000	2 400,000
未払法人税等	11,332	33,456
未成工事受入金	4,866	19,983
賞与引当金	56,068	51,369
完成工事補償引当金	4,125	4,958
その他	400,831	252,916
流動負債合計	1,606,081	1,610,468
固定負債		
退職給付引当金	63,541	56,594
役員退職慰労引当金	37,541	49,393
その他	5,437	20,762
固定負債合計	106,519	126,750
負債合計	1,712,600	1,737,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	219,221	219,221
利益剰余金	283,181	273,931
自己株式	9	9
株主資本合計	2,436,031	2,445,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	248
評価・換算差額等合計	114	248
純資産合計	2,436,145	2,445,528
負債純資産合計	4,148,746	4,182,747

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
売上高	2,168,733
売上原価	1,761,727
売上総利益	407,006
販売費及び一般管理費	¹ 420,786
営業損失()	13,780
営業外収益	
受取利息	260
受取配当金	87
受取賃貸料	1,791
その他	6,682
営業外収益合計	8,822
営業外費用	
支払利息	3,676
その他	1,491
営業外費用合計	5,168
経常損失()	10,125
特別利益	
賞与引当金戻入額	7,034
役員退職慰労引当金戻入額	5,556
特別利益合計	12,590
特別損失	
固定資産除却損	² 4,200
特別損失合計	4,200
税金等調整前四半期純損失()	1,735
法人税、住民税及び事業税	12,912
法人税等調整額	5,398
法人税等合計	7,514
少数株主損益調整前四半期純損失()	9,249
四半期純損失()	9,249

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,735
減価償却費	12,465
退職給付引当金の増減額(は減少)	53
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,355
賞与引当金の増減額(は減少)	4,646
のれん償却額	4,078
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,685
受取利息及び受取配当金	348
支払利息	3,676
固定資産除却損	4,200
売上債権の増減額(は増加)	415,704
たな卸資産の増減額(は増加)	169,982
仕入債務の増減額(は減少)	249,678
未払金の増減額(は減少)	18,318
その他	242
小計	315,635
利息及び配当金の受取額	606
利息の支払額	4,027
法人税等の支払額	38,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	58,422
投資有価証券の取得による支出	208
投資有価証券の売却による収入	9,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50,792
貸付金の回収による収入	449
敷金及び保証金の差入による支出	34,258
敷金及び保証金の回収による収入	4,625
その他	1,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	400,000
その他	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,743
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	344,391
現金及び現金同等物の期首残高	846,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,190,396

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成23年4月1日の株式取得に伴い、アーキ・フロント株式会社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、連結子会社のファシリティーマネジメント株式会社が平成23年4月1日付で株式会社ベストアンサーの株式を取得し子会社としたため、同社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。	1. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。
商品 76,686千円	商品 111,214千円
仕掛品 9,391千円	貯蔵品 6,149千円
貯蔵品 3,681千円	
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務
担保に供している資産及びこれに対応する債務で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、注記を省略しております。	(1) 担保に供している資産
	現金及び預金 100,000千円
	受取手形 229,486千円
	計 329,486千円
	(2) 上記に対応する債務
	短期借入金 400,000千円
3.	3. 期末日満期手形
	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 811千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料及び手当	162,056千円
賞与引当金繰入額	21,193千円
退職給付費用	11,551千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,139千円
貸倒引当金繰入額	1,115千円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物・構築物	2,572千円
その他	1,627千円
計	4,200千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月20日現在)	
現金預金勘定	1,290,396千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000千円
現金及び現金同等物	1,190,396千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年6月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	15,015,129株
------	-------------

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	79株
------	-----

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「内装工事業」、「情報通信事業」、「清掃・メンテナンス事業」、「人材派遣事業」、「広告代理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「内装工事業」は、インテリア及び不燃下地等の販売・施工管理、商業施設の企画・設計・制作・施工管理を行っております。「情報通信事業」は、携帯電話等の販売、移動体通信サービス販売取次業務等を行っております。「清掃・メンテナンス事業」は、建物内外の清掃請負・メンテナンス等を行っております。「人材派遣事業」は、労働者派遣事業、人事事務（給与計算等）代行業務を行っております。「広告代理事業」は、広告代理事業、広告宣伝に関する企画及びコンサルティングを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月21日 至平成23年6月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	内装工事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	人材派遣事業	広告代理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,031,819	454,271	311,722	298,000	72,919	2,168,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,453	-	949	8,268	1,090	13,760
計	1,035,272	454,271	312,671	306,268	74,009	2,182,494
セグメント利益又は損失()	4,570	8,761	2,973	7,836	5,071	11,689

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

損失	金額
報告セグメント計	11,689
セグメント間取引消去	5,000
のれんの償却額	3,553
全社収益（注）1	43,198
全社費用（注）2	46,734
四半期連結損益計算書の営業損失()	13,780

（注）1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月21日 至 平成23年6月20日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アーク・フロント株式会社

事業の内容 広告代理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

得意先店舗の広告宣伝ニーズにも応えられるトータルサポート体制の構築と安定した売上・利益を確保できるグループの新たな柱とするためであります。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化のためであります。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 取得株式数 400株

取得価額 100,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額 13,035千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所及び店舗等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
1株当たり純資産額 162.25円	1株当たり純資産額 162.87円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
1株当たり四半期純損失金額 0.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	9,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	9,249
期中平均株式数(千株)	15,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引残高が前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月1日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 北本 幸仁 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。